

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、J A日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指します。	
主運用対象	ベビーファンド	J A日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	J A日本株式マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年8月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

# 運用報告書（全体版）

第18期

（決算日 2018年8月16日）

## J A日本株式ファンド

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A日本株式ファンド」は去る8月16日に第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税金 円	期中 騰落率 %	騰落率	期中 騰落率 %				
第14期(2014年8月18日)	11,394	180	9.7	1,271.26	11.3	△1.5	100.8	—	百万円 615
第15期(2015年8月17日)	14,535	220	29.5	1,672.87	31.6	△2.1	100.9	—	604
第16期(2016年8月16日)	11,351	70	△21.4	1,298.47	△22.4	1.0	99.9	—	482
第17期(2017年8月16日)	14,077	230	26.0	1,616.00	24.5	1.6	100.8	—	523
第18期(2018年8月16日)	15,027	230	8.4	1,687.15	4.4	4.0	99.3	—	449

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2017年8月16日	円	%	1,616.00	%	%	%	%
8月末	14,077	—	1,617.41	—	—	100.8	—
9月末	14,175	0.7	1,617.41	0.1	0.6	99.8	—
10月末	14,851	5.5	1,674.75	3.6	1.9	99.3	—
11月末	15,771	12.0	1,765.96	9.3	2.8	99.4	—
12月末	16,070	14.2	1,792.08	10.9	3.3	99.5	—
2018年1月末	16,536	17.5	1,817.56	12.5	5.0	100.2	—
2月末	16,726	18.8	1,836.71	13.7	5.2	100.2	—
3月末	15,900	13.0	1,768.24	9.4	3.5	99.8	—
4月末	15,498	10.1	1,716.30	6.2	3.9	98.8	—
5月末	16,042	14.0	1,777.23	10.0	4.0	99.1	—
6月末	15,745	11.8	1,747.45	8.1	3.7	99.0	—
7月末	15,613	10.9	1,730.89	7.1	3.8	99.6	—
7月末	15,823	12.4	1,753.29	8.5	3.9	100.2	—
(期末) 2018年8月16日	15,257	8.4	1,687.15	4.4	4.0	99.3	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

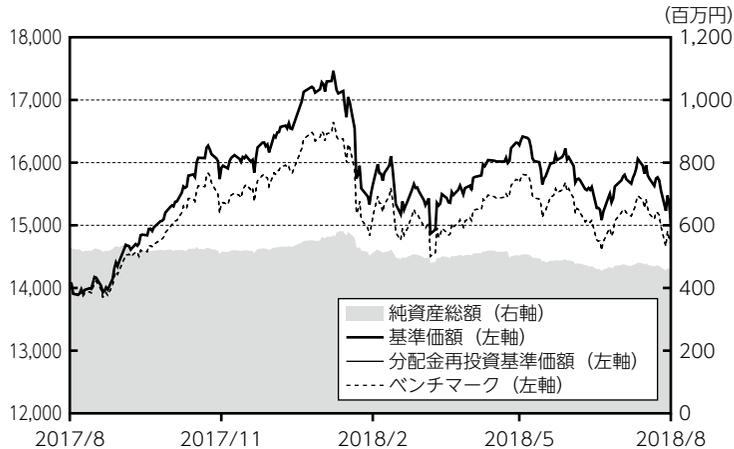
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。  
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第18期：2017年8月17日～2018年8月16日)



第18期首 : 14,077円  
第18期末 : 15,027円  
(既払分配金 230円)  
騰落率 : 8.4%  
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,077円で始まり、期末15,257円 (分配金込み) となり、騰落率は8.4%の上昇となりました。

#### プラス要因

保有銘柄の決算内容が総じて堅調であったことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

## 【投資環境について】

(第18期：2017年8月17日～2018年8月16日)

東証株価指数（以下、「TOPIX」という）は、期首1,616.00ポイントで始まりました。期首は、米朝関係の緊迫化といった地政学リスクが嫌気される局面もみられましたが、日米間の金融政策の方向性の違いから年末にかけて円安が進行したことや、米国税制改革による企業業績の改善予測、国内企業の堅調な決算発表を材料に、9月から翌1月の期間は上昇トレンドとなりました。

2月以降は、米雇用統計を発端に米国株式市場が急落したことや、トランプ大統領による保護貿易政策が嫌気され、為替も円高に振れたことから、日本株式市場は下落に転じました。特に、米中貿易摩擦問題は継続的に投資家心理を冷やし、相場は同問題に関する報道に一喜一憂する展開となりました。ただし、企業業績は引続き堅調に推移していることが相場の底支え材料となったことから、TOPIXは1,687.15ポイントで期末を迎えました。

## 【ポートフォリオについて】

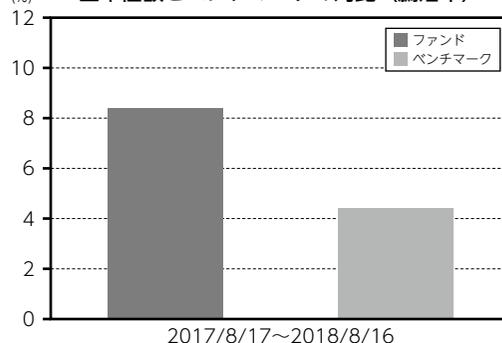
当ファンドはJ A日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、当ファンドは、J A日本株式マザーファンドにほぼ100%投資しました。

## 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+4.4%に対し4.0%上回りました。J A日本株式マザーファンドにおける、ベンチマーク対比パフォーマンスは+5.3%となっており、当ファンドとマザーファンドとの格差-1.3%に関しては、信託報酬要因が主因となっております。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 【分配金について】

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり230円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益については、信託財産に留保し、元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2017年8月17日 ～2018年8月16日
当期分配金 (円)	230
(対基準価額比率：%)	1.508
当期の収益 (円)	229
当期の収益以外 (円)	0
翌期繰越分配対象額 (円)	7,418

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

## 《今後の運用方針》

日本に関しては、外需は総じて底堅く、実質輸出（物価変動を除いた輸出）は堅調な水準を維持しているものの、生産については増産傾向の一服感が見られます。内需については、景況感、消費者心理は弱めの動きが見られ、個人消費は力強さに欠けています。日本経済は、外需主導で底堅い動きが見られますが、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。物価は、上昇傾向が一服しており、基調としては力強さを欠けています。日銀が長期金利操作目標からの変動の許容を示し金融緩和政策の持続性を高め、「当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定」とのフォワードガイダンスを導入したことから、緩和的な金融政策の継続を見込みます。

米国に関しては、企業部門の景況感、消費者心理は高水準で推移しており、企業の生産・投資活動は改善基調が継続しています。住宅市場は、力強さを欠きますが、回復基調が継続しています。個人消費や労働市場は堅調に推移しており、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられます。物価については、通信サービス等のベース効果による上昇が見られるものの、ウェイトの高い品目を中心に引き続き緩やかな推移を見込みます。パウエル米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長の7月議会証言では、今後も米国経済の堅調な推移が見込まれることや、現在のインフレ率がFRBの掲げる目標に近づいていることについて言及され、緩やかな利上げを継続する姿勢に変化は見られません。今後は、米国保護主義や財政刺激策の実体経済への影響、前年比効果を踏まえたインフレ率の動向、労働市場逼迫化による賃金の動向に注目が集まると考えられます。

欧州に関しては、欧州経済は、グローバル経済の堅調さを背景とした外需セクターの回復、労働市場の回復を背景にした堅調な個人消費、従来に比べ緩和的な財政政策による成長押し上げ効果を背景に潜在成長率を上回る成長が続いていますが、足許では減速が見られます。物価については、需給ギャップ（国の総需要と供給力の差）の縮小を背景にコアインフレ率、賃金上昇率は今後緩やかな上昇が見込まれるものの、足許では緩慢な伸びとなっています。欧州中央銀行（ECB）は来年後半まで政策金利の据え置きを示唆していること、量的緩和政策（QE）による国債買入れは年内に終了するものの再投資が当面継続されるとみられることから、緩和的な金融政策が継続することを見込みます。

新興国に関しては、新興国全体では、足許で進んだ米国の金利上昇・ドル高を受けて自国通貨安が進み、資金流出が見られています。今後については、先進国の金融政策正常化が進む中、新興国の対外脆弱性などが意識される場面は続く見込まれ、資金流出や通貨安への対応から、利下げの停止や利上げが必要となる国が増えることが想定され、国内景気への下押し圧力となることが考えられます。一方で、グローバル景気の回復基調は新興国のファンダメンタルズにとって追い風であり、個別国で外貨準備高の有意な減少は一部の国を除いて確認されておらず、引き続き対外情勢への留意は必要であるものの、総じて底堅い展開が想定されます。

日本株について、市場は米中貿易摩擦関連のネガティブな材料を相応に織り込んでおり、概ね割安な水準と考えます。加えて、2018年度は期首から円安・ドル高が進んでおり、今後輸出企業を中心に、業績見通しの上方修正が期待できる点がポジティブに評価できることから、底堅い展開が想定されます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2017年8月17日 ～2018年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 204 (102) ( 85) ( 17)	% 1.296 (0.648) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	18 ( 18)	0.115 (0.115)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 ( 1) ( 0)	0.006 (0.003) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	223	1.417	
期中の平均基準価額は、15,729円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2017年8月17日から2018年8月16日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 30,768	千円 57,725	千口 102,385	千円 181,268

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	36,054,930千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	25,856,376千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	-	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況等 (2017年8月17日から2018年8月16日まで)

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 330,235	千□ 258,618	千円 459,875

## ■投資信託財産の構成

2018年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 株 式 マ ー フ ァ ン ド	千円 459,875	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	184	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	460,059	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年8月16日現在

項 目	当 期 末
<b>(A)資 産</b>	<b>460,059,080円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	163,863
J A 日 本 株 式 マ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	459,875,928
未 収 入 金	19,289
<b>(B)負 債</b>	<b>10,084,687</b>
未 払 収 益 分 配 金	6,887,325
未 払 解 約 金	19,289
未 払 信 託 報 酬	3,161,638
そ の 他 未 払 費 用	16,435
<b>(C)純 資 産 総 額 (A - B)</b>	<b>449,974,393</b>
元 本	299,448,931
次 期 繰 越 損 益 金	150,525,462
<b>(D)受 益 権 総 口 数</b>	<b>299,448,931口</b>
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,027円

### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は371,952,400円、期中追加設定元本額は35,533,379円、期中一部解約元本額は108,036,848円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年8月17日 至2018年8月16日

項 目	当 期
<b>(A)配 当 等 収 益</b>	<b>△ 6円</b>
支 払 利 息	△ 6
<b>(B)有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>34,944,652</b>
売 買 損 益	47,568,149
売 買 損 益	△ 12,623,497
<b>(C)信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 6,638,998</b>
<b>(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)</b>	<b>28,305,648</b>
<b>(E)前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>89,930,707</b>
<b>(F)追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>39,176,432</b>
(配 当 等 相 当 額)	( 110,752,230)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 71,575,798)
<b>(G) 計 (D + E + F)</b>	<b>157,412,787</b>
<b>(H)収 益 分 配 金</b>	<b>△ 6,887,325</b>
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	150,525,462
追 加 信 託 差 損 益 金	39,176,432
(配 当 等 相 当 額)	( 110,787,928)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 71,611,496)
分 配 準 備 積 立 金	111,349,030

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

### <第18期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (6,886,332円) 、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (18,607,779円) 、信託約款に規定される収益調整金 (110,787,928円) 及び分配準備積立金 (92,742,244円) より分配対象収益は229,024,283円 (1万口当たり7,648.19円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し6,887,325円 (1万口当たり230円) を分配いたしました。

## ■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	230円
------------------	------

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

### ◆お知らせ◆

当ファンドが組み入れている、J A日本株式マザーファンドにおいて、以下の通り約款変更を行いました。

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」  
一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」の改正に対応するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

「追加信託金の基準価額適用日の変更に係る約款変更について」  
運用効率の向上を図り、受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# JA日本株式マザーファンド

## 運用報告書

《第18期》

決算日：2018年8月16日

(計算期間：2017年8月17日～2018年8月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率				
第14期 (2014年8月18日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	12,213	11.0	1,271.26	11.3	△0.2	98.6	-	22,256
第15期 (2015年8月17日)	15,978	30.8	1,672.87	31.6	△0.8	98.7	-	25,408
第16期 (2016年8月16日)	12,719	△20.4	1,298.47	△22.4	2.0	98.7	-	21,540
第17期 (2017年8月16日)	16,214	27.5	1,616.00	24.5	3.0	98.6	-	24,466
第18期 (2018年8月16日)	17,782	9.7	1,687.15	4.4	5.3	97.1	-	26,004

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2017年8月16日	円	%		%	%	%	%
	16,214	-	1,616.00	-	-	98.6	-
8月末	16,334	0.7	1,617.41	0.1	0.7	99.7	-
9月末	17,130	5.6	1,674.75	3.6	2.0	99.1	-
10月末	18,203	12.3	1,765.96	9.3	3.0	99.1	-
11月末	18,563	14.5	1,792.08	10.9	3.6	99.2	-
12月末	19,119	17.9	1,817.56	12.5	5.4	99.8	-
2018年1月末	19,355	19.4	1,836.71	13.7	5.7	99.7	-
2月末	18,424	13.6	1,768.24	9.4	4.2	99.7	-
3月末	17,978	10.9	1,716.30	6.2	4.7	98.8	-
4月末	18,626	14.9	1,777.23	10.0	4.9	98.9	-
5月末	18,301	12.9	1,747.45	8.1	4.7	98.7	-
6月末	18,164	12.0	1,730.89	7.1	4.9	99.2	-
7月末	18,428	13.7	1,753.29	8.5	5.2	99.7	-
(期末) 2018年8月16日	17,782	9.7	1,687.15	4.4	5.3	97.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

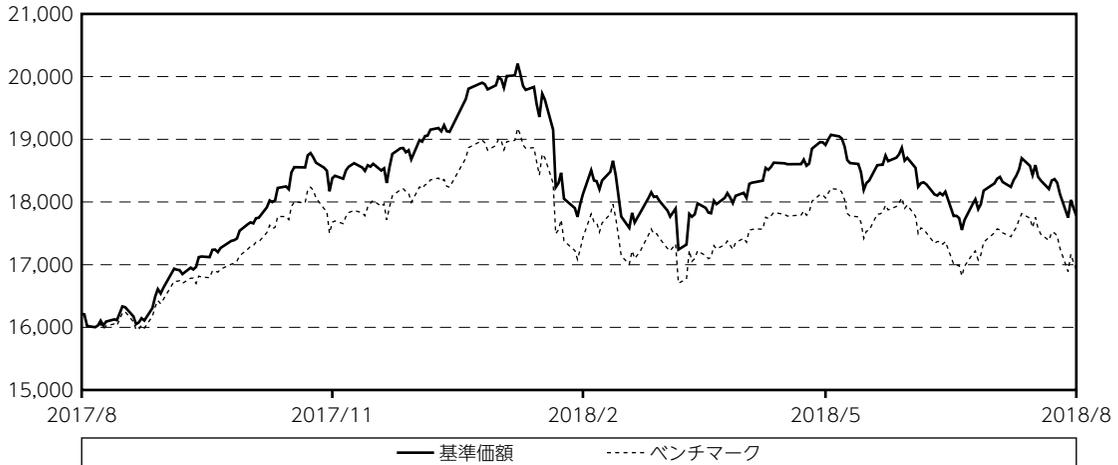
(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。  
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第18期：2017年8月17日～2018年8月16日)



(注1) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首16,214円で始まり、期末17,782円となり、騰落率は9.7%の上昇となりました。

#### □プラス要因

保有銘柄の決算内容が総じて堅調であったことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

### 【投資環境について】

東証株価指数 (以下、「TOPIX」という) は、期首1,616.00ポイントで始まりました。期首は、米朝関係の緊迫化といった地政学リスクが嫌気される局面もみられましたが、日米間の金融政策の方向性の違いから年末にかけて円安が進行したことや、米国税制改革による企業業績の改善予測、国内企業の堅調な決算発表を材料に、9月から翌1月の期間は上昇トレンドとなりました。

2月以降は、米雇用統計を発端に米国株式市場が急落したことや、トランプ大統領による保護貿易政策が嫌気され、為替も円高に振れたことから、日本株式市場は下落に転じました。特に、米中貿易摩擦問題は継続的に投資家心理を冷やし、相場は同問題に関する報道に一喜一憂する展開となりました。ただし、企業業績は引き続き堅調に推移していることが相場の底支え材料となったことから、TOPIXは1,687.15ポイントで期末を迎えました。

## 【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、情報・通信業、銀行業、化学の順とし、26業種102銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、情報・通信業、輸送用機器、化学、銀行業の順とし、27業種103銘柄でポートフォリオを構成しております。

## 国内株式組入上位10銘柄

2017年8月16日（期首）

	銘柄名	比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2
2	ソフトバンクグループ	3.1
3	スズキ	2.9
4	日本電信電話	2.6
5	キーエンス	2.4
6	信越化学工業	2.4
7	トヨタ自動車	2.4
8	ソニー	2.3
9	日本電産	2.0
10	第一生命ホールディングス	2.0

組入銘柄総数：102銘柄

2018年8月16日（期末）

	銘柄名	比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8
2	トヨタ自動車	2.7
3	SGホールディングス	2.7
4	信越化学工業	2.6
5	ソフトバンクグループ	2.6
6	ソニー	2.5
7	三井住友フィナンシャルグループ	2.4
8	キーエンス	2.4
9	日本電産	2.0
10	日本電信電話	2.0

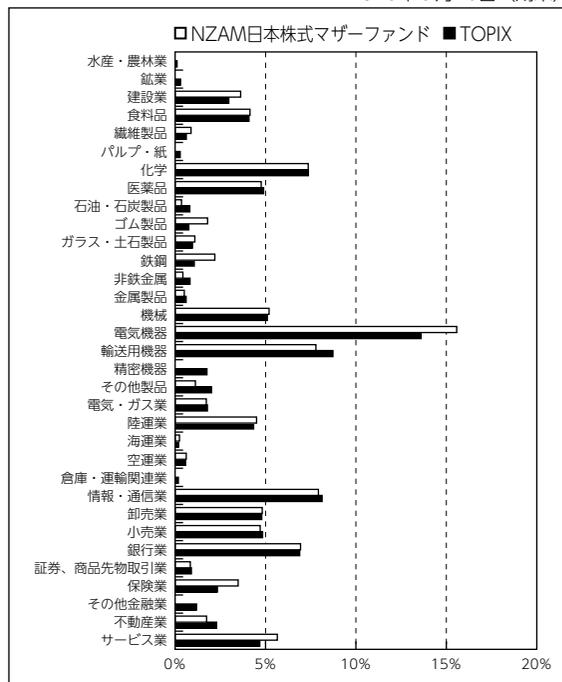
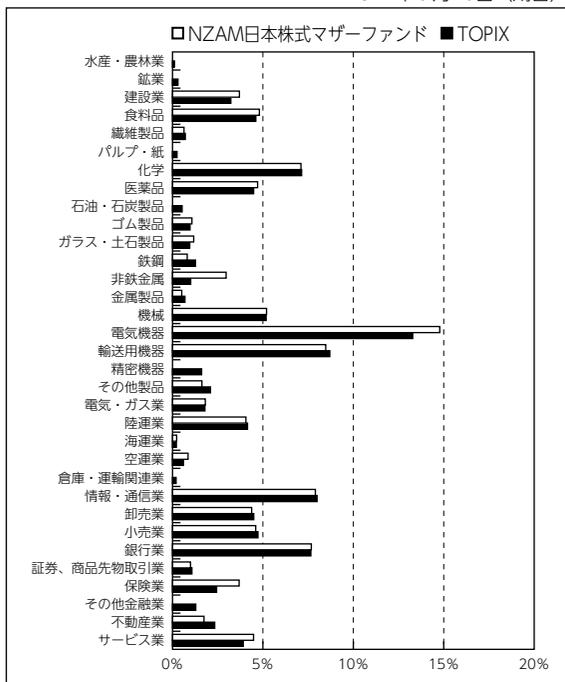
組入銘柄総数：103銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## J A日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2017年8月16日 (期首)

2018年8月16日 (期末)



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+4.4%に対し、+5.3%上回りました。銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。

#### □銘柄選択効果

##### 主なプラス要因

##### ①SGホールディングス

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。国内の逼迫した物流環境下において、単価の引き上げや、良好な決算、業績予想の上方修正等が好感され、株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

##### ②ネットワンシステムズ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。セキュリティ対策やクラウド基盤ビジネスが好調に推移し、市場予想を大幅に上回る堅調な決算を発表したことが好感され、株価が上昇

した結果、プラスに寄与しました。

主なマイナス要因

①森永乳業

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。チルドカップ飲料やヨーグルト等の販売が振るわず、市場予想を下回る決算を発表したことが嫌気され、株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

②太平洋セメント

割安感を評価してオーバーウェイトとしていました。国内における値上げの遅れ、燃料価格の上昇から利益が圧迫されるとの見方から、株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

□業種配分効果

精密機器のアンダーウェイト等がマイナス寄与した一方で、その他金融業のアンダーウェイト等がプラス寄与しました。

## 《今後の運用方針》

日本に関しては、外需は総じて底堅く、実質輸出（物価変動を除いた輸出）は堅調な水準を維持しているものの、生産については増産傾向の一服感が見られます。内需については、景況感、消費者心理は弱めの動きが見られ、個人消費は力強さに欠けています。日本経済は、外需主導で底堅い動きが見られますが、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。物価は、上昇傾向が一服しており、基調としては力強さを欠けています。日銀が長期金利操作目標からの変動の許容を示し金融緩和政策の持続性を高め、「当分の間、現在のさわめて低い長短金利の水準を維持することを想定」とのフォワードガイダンスを導入したことから、緩和的な金融政策の継続を見込みます。

米国に関しては、企業部門の景況感、消費者心理は高水準で推移しており、企業の生産・投資活動は改善基調が継続しています。住宅市場は、力強さを欠きますが、回復基調が継続しています。個人消費や労働市場は堅調に推移しており、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられます。物価については、通信サービス等のベース効果による上昇が見られるものの、ウェイトの高い品目を中心に引き続き緩やかな推移を見込みます。パウエル米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長の7月議会証言では、今後も米国経済の堅調な推移が見込まれることや、現在のインフレ率がFRBの掲げる目標に近づいていることについて言及され、緩やかな利上げを継続する姿勢に変化は見られません。今後は、米国保護主義や財政刺激策の実体経済への影響、前年比効果を踏まえたインフレ率の動向、労働市場逼迫化による賃金の動向に注目が集まると考えられます。

欧州に関しては、欧州経済は、グローバル経済の堅調さを背景とした外需セクターの回復、労働市場の回復を背景にした堅調な個人消費、従来に比べ緩和的な財政政策による成長押し上げ効果を背景に潜在成長率を上回る成長が続いていますが、足許では減速が見られます。物価については、需給ギャップ（国の総需要と供給力の差）の縮小を背景にコアインフレ率、賃金上昇率は今後緩やかな上昇が見込まれるものの、足許では緩慢な伸びとなっています。欧州中央銀行（ECB）は来年後半まで政策金利の据え置きを示唆していること、量的緩和政策（QE）による国債買入れは年内に終了

するものの再投資が当面継続されるとみられることから、緩和的な金融政策が継続することを見込みます。

新興国に関しては、新興国全体では、足許で進んだ米国の金利上昇・ドル高を受けて自国通貨安が進み、資金流出が見られています。今後については、先進国の金融政策正常化が進む中、新興国の対外脆弱性などが意識される場面は続くの見込まれ、資金流出や通貨安への対応から、利下げの停止や利上げが必要となる国が増えることが想定され、国内景気への下押し圧力となることが考えられます。一方で、グローバル景気の回復基調は新興国のファンダメンタルズにとって追い風であり、個別国で外貨準備高の有意な減少は一部の国を除いて確認されておらず、引き続き対外情勢への留意は必要であるものの、総じて底堅い展開が想定されます。

日本株について、市場は米中貿易摩擦関連のネガティブな材料を相応に織り込んでおり、概ね割安な水準と考えます。加えて、2018年度は期首から円安・ドル高が進んでおり、今後輸出企業を中心に、業績見通しの上方修正が期待できる点がポジティブに評価できることから、底堅い展開が想定されます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2017年8月17日 ～2018年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式)	21 (21)	0.117 (0.117)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	21	0.119	
期中の平均基準価額は、18,218円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2017年8月17日から2018年8月16日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上	千株	千円	千株	千円
内	場	7,453 (△2,696)	17,633,323 ( )	6,607	18,421,607

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	36,054,930千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,856,376千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄  
株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
S Gホールディングス	428.8	852,216	1,987	トヨタ自動車	95.4	674,816	7,073
トヨタ自動車	106.6	771,285	7,235	スズキ	85.9	542,414	6,314
東洋ゴム工業	227.1	393,899	1,734	ソフトバンクグループ	56.7	522,881	9,221
いすゞ自動車	229.7	371,944	1,619	三井金属鉱業	166.5	520,360	3,125
三井不動産	128.6	364,935	2,837	イオン	216.2	458,841	2,122
富士通	469	364,337	776	豊田自動織機	64	416,898	6,514
SMC	8	347,117	43,389	いすゞ自動車	216.4	377,825	1,745
日立金属	267.7	337,625	1,261	西武ホールディングス	184.6	368,181	1,994
ソフトバンクグループ	38.7	327,651	8,466	三菱地所	175.3	367,775	2,097
アイシン精機	48.4	316,600	6,541	武田薬品工業	70.1	354,071	5,050

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2017年8月17日から2018年8月16日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.6%)</b>			
ショーボンドホールディングス	30.8	25.1	188,250
大成建設	116	-	-
清水建設	167.1	155.4	152,447
五洋建設	311.3	542.2	357,852
日揮	115.9	105	217,140
<b>食料品 (4.1%)</b>			
日清製粉グループ本社	-	54.6	118,318
森永乳業	255	66	199,650
伊藤ハム米久ホールディングス	-	142.8	116,953
キリンホールディングス	126	71.3	181,244
不二製油グループ本社	13.2	23.8	79,135
味の素	105.7	-	-
カゴメ	51.2	61.4	187,577
アリアケジャパン	21.5	-	-
日本たばこ産業	-	52.4	162,859
<b>繊維製品 (0.9%)</b>			
グンゼ	340	43.2	222,912
<b>化学 (7.4%)</b>			
住友化学	299	369	225,828
東ソー	172	-	-
信越化学工業	59.6	63.8	681,065
太陽日酸	97.3	-	-
東京応化工業	-	60.8	216,752
日油	105	51	177,735
花王	46.2	37.5	302,137
資生堂	-	35.9	256,146
ポーラ・オルビスホールディングス	40.7	-	-
<b>医薬品 (4.8%)</b>			
協和発酵キリン	-	56.4	107,498
武田薬品工業	61.4	38.5	177,600
アステラス製薬	117.6	-	-
塩野義製薬	39.6	47	288,721
日本新薬	18	-	-
エーザイ	-	11.9	115,846
ロート製薬	52.6	55.5	178,432
第一三共	-	54.8	237,010
ペプチドリーム	33.6	26.6	98,021
<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>			
コスモエネルギーホールディングス	-	24.8	89,032
<b>ゴム製品 (1.8%)</b>			
東洋ゴム工業	123	253.7	453,361
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
AGC	30.1	-	-

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	360	83.5	275,967
<b>鉄鋼 (2.2%)</b>			
新日鐵住金	73.8	29.6	65,105
大同特殊鋼	-	34.2	172,710
日立金属	-	265	317,205
<b>非鉄金属 (0.4%)</b>			
三井金属鉱業	770	-	-
住友金属鉱山	100	29.6	107,951
古河電気工業	18.2	-	-
<b>金属製品 (0.5%)</b>			
三和ホールディングス	101	104.1	128,147
<b>機械 (5.2%)</b>			
ディスコ	6.7	-	-
SMC	3.6	10.2	375,258
小松製作所	29.4	111.9	335,588
ダイキン工業	35	20.6	273,980
タダノ	-	53.8	66,066
アマノ	76.8	60.1	133,181
THK	22.2	-	-
マキタ	-	15.9	76,240
IHI	673	14	52,220
<b>電気機器 (15.6%)</b>			
日立製作所	503	536	392,459
富士電機	296	352	297,440
日本電産	39.7	34.7	526,746
富士通	-	269	207,506
アルバック	31.9	-	-
ソニー	130	108.2	643,465
キーエンス	11.2	10.5	627,375
ファナック	12.3	14.5	312,402
ローム	20.3	20	183,400
村田製作所	18.6	24.8	434,744
東京エレクトロン	28.3	16.6	307,598
<b>輸送用機器 (7.8%)</b>			
豊田自動織機	40.9	-	-
いすゞ自動車	301.1	314.4	512,000
トヨタ自動車	93.9	105.1	712,052
スズキ	126.6	62.4	474,676
SUBARU	20.6	81.1	268,116
<b>その他製品 (1.1%)</b>			
任天堂	10.7	8.2	282,900
<b>電気・ガス業 (1.7%)</b>			
関西電力	-	100.7	157,847
九州電力	-	122	154,330

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電源開発	31.3	-	-
イーレックス	226.4	-	-
メタウォーター	43.6	41.4	124,158
<b>陸運業 (4.5%)</b>			
西日本旅客鉄道	23.6	-	-
東海旅客鉄道	13.6	-	-
西武ホールディングス	184	-	-
ヤマトホールディングス	23.2	21	70,182
日立物流	49.2	118	360,490
S Gホールディングス	-	274.9	706,767
<b>海運業 (0.3%)</b>			
日本郵船	-	30	60,840
商船三井	165	-	-
<b>空運業 (0.6%)</b>			
日本航空	14.4	19.3	76,408
A N Aホールディングス	376	20.7	79,239
<b>情報・通信業 (7.9%)</b>			
ネクソン	46.7	60.9	82,336
GMOペイメントゲートウェイ	33.8	17.9	205,313
ヤフー	-	367.2	144,309
ネットワンシステムズ	-	67.9	157,935
日本電信電話	119.2	99.7	522,029
カドカワ	129.1	184.7	210,927
ソフトバンクグループ	86	68	678,980
<b>卸売業 (4.8%)</b>			
双日	291.6	275.4	104,652
シップヘルスケアホールディングス	12.7	12.2	50,630
第一興商	46.1	-	-
日本ライフライン	-	72.6	148,830
シークス	40.2	94.9	216,656
三井物産	61.2	70.4	126,262
三菱商事	159.7	145.9	455,353
P A L T A C	-	20	114,800
<b>小売業 (4.7%)</b>			
J. フロント リテイリング	-	76.2	120,853
スタートトゥデイ	-	37.4	133,892
ココカラファイン	-	17.7	109,386
ネクステージ	-	174.7	123,512
セブン&アイ・ホールディングス	28.8	8.2	37,301
ユナイテッドアローズ	19.7	31.8	125,610
コメリ	48.9	-	-
しまむら	6.6	-	-
丸井グループ	142.9	55.2	126,076
イオン	195.7	-	-
イズミ	19.2	-	-
ケーズホールディングス	-	197.7	244,554

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	-	10.5	166,635
<b>銀行業 (6.9%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,470.1	1,506	991,701
りそなホールディングス	455	-	-
三井住友フィナンシャルグループ	103.1	148.3	636,800
千葉銀行	177	170	123,250
<b>証券・商品先物取引業 (0.8%)</b>			
大和証券グループ本社	120	116.4	75,322
野村ホールディングス	219.8	225.6	112,867
カブドットコム証券	68.4	65.2	23,537
<b>保険業 (3.5%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	72.9	80.5	274,907
第一生命ホールディングス	256.8	240.5	480,759
T & Dホールディングス	81	77.3	124,375
<b>不動産業 (1.7%)</b>			
三井不動産	-	121.8	297,740
三菱地所	150.7	-	-
住友不動産	38	38	141,740
<b>サービス業 (5.7%)</b>			
電通	-	48.3	247,296
オリエンタルランド	19.2	28.5	336,727
楽天	114.6	-	-
リクルートホールディングス	181.4	142.8	469,812
リログループ	93.1	87.9	240,318
トランス・コスモス	71.5	52.4	132,991
合 計	株 数 ・ 金 額	13,235	11,385
	銘柄数<比率>	102	103
			<97.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■投資信託財産の構成

2018年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式 他	25,259,279	96.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	907,994	3.5%
投 資 信 託 財 産 総 額	26,167,273	100.0%

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	26,167,273,359円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	676,038,174
株 式(評価額)	25,259,279,670
未 収 入 金	212,762,865
未 収 配 当 金	19,192,650
(B)負 債	162,442,220
未 払 金	161,394,265
未 払 解 約 金	1,039,236
未 払 利 息	26
そ の 他 未 払 費 用	8,693
(C)純 資 産 総 額(A-B)	26,004,831,139
元 本	14,623,994,495
次 期 繰 越 損 益 金	11,380,836,644
(D)受 益 権 総 口 数	14,623,994,495口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,782円

## ■損益の状況

当期 自2017年8月17日 至2018年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	466,521,547円
受 取 配 当 金	465,890,295
受 取 利 息	1,093
そ の 他 収 益 金	679,933
支 払 利 息	△ 49,774
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,935,035,678
売 買 益	3,554,846,601
売 買 損	△ 1,619,810,923
(C)信 託 報 酬 等	△ 601,079
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	2,400,956,146
(E)前 期 繰 越 損 益 金	9,376,759,473
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,290,415,539
(G)解 約 差 損 益 金	△ 1,687,294,514
(H)計 (D+E+F+G)	11,380,836,644
次 期 繰 越 損 益 金(H)	11,380,836,644

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は15,089,855,506円、期中追加設定元本額は1,612,394,564円、期中一部解約元本額は2,078,255,575円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- J A日本株式ファンド：258,618,788円
  - J A資産設計ファンド（安定型）：68,491,681円
  - J A資産設計ファンド（成長型）：172,334,360円
  - J A資産設計ファンド（積極型）：202,408,414円
  - J A日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）：8,500,338,447円
  - J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）：5,006,620,342円
  - NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）：415,182,463円
- 合計：14,623,994,495円

## ◆お知らせ◆

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」

一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」の改正に対応するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

「追加信託金の基準価額適用日の変更に係る約款変更について」

運用効率の向上を図り、受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。